



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
東

上場会社名 アサガミ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 北川敏行 (TEL) 03-6880-2200
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,839	△1.8	1,646	△15.0	1,622	△15.2	940	△7.5
2018年3月期	46,696	2.7	1,937	△7.8	1,911	△6.7	1,016	△20.4

(注) 包括利益 2019年3月期 686百万円 (△38.5%) 2018年3月期 1,116百万円 (△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	664.59	—	5.8	3.3	3.6
2018年3月期	718.48	—	6.6	3.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	48,990	16,617	33.6	11,650.18
2018年3月期	50,663	16,104	31.5	11,288.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,483百万円 2018年3月期 15,971百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,540	91	△2,223	5,322
2018年3月期	2,688	△1,378	△1,188	4,911

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	16.7	1.1
2019年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00	169	18.1	1.0
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,516	△0.7	△283	—	△251	—	△257	—	△182.20
通 期	45,750	△0.2	1,560	△5.2	1,573	△3.0	849	△9.6	600.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,418,000株	2018年3月期	1,418,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,167株	2018年3月期	3,167株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,414,833株	2018年3月期	1,414,929株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,874	△0.6	728	△15.5	981	△16.2	718	△4.4
2018年3月期	23,014	3.6	863	△5.5	1,172	8.8	751	△6.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	507.93		—					
2018年3月期	531.17		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	40,968		12,994		31.7		9,184.16	
2018年3月期	42,820		12,687		29.6		8,967.64	

(参考) 自己資本 2019年3月期 12,994百万円 2018年3月期 12,687百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	11,303	1.1	464	△29.6	284	△13.7	201.05	
通 期	22,971	0.4	897	△8.6	524	△27.0	370.82	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業による設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復基調が継続いたしました。しかし、中国経済の減速、通商問題、各国の政策の動向等の不確実な影響により、今後の見通しは不透明な状況となっております。

物流業界では、運賃の値上げ圧力が強まった一方、ドライバーの有効求人倍率および燃料価格が高水準を維持していることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、空室率の低下が多く見られ、賃料の上昇傾向が継続いたしました。印刷業界では、年賀および婚礼の両分野について、年賀状発行枚数ならびに婚姻数が共に減少傾向にあり、新聞分野についても、発行部数が減少傾向にある等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,839百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は1,646百万円（前年同期比15.0%減）、経常利益は1,622百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は940百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、スポット作業の減少や契約満了に伴う荷主の移動もあり、売上高は1,393百万円（前年同期比32.1%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、輸出鋼材の取扱量減少等があるも、航空貨物取扱量の増加や建設機械の輸出入取扱量の増加等により、売上高は6,870百万円（前年同期比4.8%増）となりました。運輸部門につきましては、鋼材関連の輸送量が増加するも、配送センターの取扱店舗数の減少等もあり、売上高は12,715百万円（前年同期比2.7%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,497百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,477百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は1,309百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,606百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は修繕費および減価償却費の減少等により1,593百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷におけるパック商品の料金改定による増収があるも、新聞印刷物の受託数および婚礼印刷の受注件数が減少したこと等により、売上高は20,789百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は輸送費および事務所移転関連費用等の増加もあり、637百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は712百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は82百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,672百万円減少し、48,990百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が411百万円、原材料及び貯蔵品が211百万円、退職給付制度の改定に伴い退職給付に係る資産を取り崩したこと等により繰延税金資産が240百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が207百万円、減価償却費等により有形固定資産が1,271百万円、公開買い付けに応じ政策保有株式の一部を売却したこと等により投資有価証券が887百万円、上述の制度改定に伴う取り崩しにより退職給付に係る資産が231百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,185百万円減少し、32,373百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

これは主に、流動負債のその他に含まれる未払金が167百万円、社債が120百万円、長期借入金1,824百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、16,617百万円（前年同期比3.2%増）となり、自己資本比率は33.6%となりました。

これは主に、利益剰余金が588百万円増加した一方、上述の株式売却に伴いその他有価証券評価差額金が274百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より411百万円増加し、5,322百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、2,540百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,588百万円、減価償却費1,713百万円、退職給付に係る負債の増加額332百万円、投資有価証券売却益435百万円、固定資産売却損279百万円、売上債権の減少額271百万円、たな卸資産の増加額182百万円、その他に含まれる未払金の減少額167百万円、法人税等の支払額718百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、91百万円（前年同期は使用した資金1,378百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出936百万円、有形固定資産の売却による収入162百万円、無形固定資産の取得による支出121百万円、投資有価証券の売却による収入939百万円、貸付金の回収による収入53百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、2,223百万円（前年同期は使用した資金1,188百万円）となりました。

この主な要因は、長期借入れによる収入5,633百万円、長期借入金の返済による支出7,523百万円、社債の償還による支出120百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（%）	25.5	27.5	29.7	31.5	33.6
時価ベースの自己資本比（%）	10.8	10.7	12.0	13.7	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	7.1	13.8	6.0	7.6	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.3	4.9	13.5	11.6	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも、連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の緩やかな回復や、2020年に迎える東京オリンピック・パラリンピックに向け、建設業や製造業を中心とする供給の増加による景気回復の継続が期待されます。しかしながら、2019年10月に予定されている消費税増税や中国経済の成長鈍化等の海外経済の影響による企業活動の減速により、消費者マインドの低下が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

この結果、2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は45,750百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1,560百万円（前年同期比5.2%減）、経常利益は1,573百万円（前年同期比3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は849百万円（前年同期比9.6%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、取引先等の多くが国内であるため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,911,225	5,322,287
受取手形及び売掛金	6,025,092	5,817,470
電子記録債権	595,035	555,601
商品及び製品	74,555	58,476
仕掛品	45,188	32,432
原材料及び貯蔵品	961,426	1,172,573
その他	677,093	752,651
貸倒引当金	△2,833	△2,405
流動資産合計	13,286,781	13,709,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,889,822	30,809,382
減価償却累計額	△22,623,680	△23,214,356
建物及び構築物（純額）	8,266,141	7,595,026
機械装置及び運搬具	12,068,576	12,446,344
減価償却累計額	△10,542,749	△11,094,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,525,826	1,351,938
土地	18,605,120	18,284,874
その他	2,510,307	2,366,349
減価償却累計額	△1,152,082	△1,113,982
その他（純額）	1,358,225	1,252,366
有形固定資産合計	29,755,314	28,484,207
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	223,829	311,084
無形固定資産合計	1,342,356	1,429,610
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,323	1,861,026
長期貸付金	748,147	691,872
繰延税金資産	739,359	979,464
退職給付に係る資産	305,768	74,027
その他	1,759,242	1,779,661
貸倒引当金	△21,884	△18,009
投資その他の資産合計	6,278,957	5,368,043
固定資産合計	37,376,628	35,281,862
資産合計	50,663,410	48,990,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,913,720	3,962,516
短期借入金	6,741,743	6,675,712
1年内償還予定の社債	120,049	115,702
リース債務	41,509	31,416
未払法人税等	442,464	520,379
賞与引当金	453,358	445,395
P C B廃棄物処理費用引当金	1,000	—
その他	2,672,593	2,375,937
流動負債合計	14,386,438	14,127,059
固定負債		
社債	115,702	—
長期借入金	13,366,931	11,542,572
リース債務	146,801	73,917
繰延税金負債	2,701	7,583
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
役員退職慰労引当金	1,259,470	1,317,788
退職給付に係る負債	1,543,978	1,620,326
長期預り金	753,047	769,859
その他	440,810	371,285
固定負債合計	20,172,308	18,246,198
負債合計	34,558,746	32,373,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	7,716,714	8,305,354
自己株式	△11,830	△11,830
株主資本合計	9,926,875	10,515,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668,607	394,081
土地再評価差額金	5,391,364	5,573,222
退職給付に係る調整累計額	△15,611	234
その他の包括利益累計額合計	6,044,361	5,967,538
非支配株主持分	133,427	134,638
純資産合計	16,104,663	16,617,692
負債純資産合計	50,663,410	48,990,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	46,696,115	45,839,151
売上原価	36,722,354	35,961,526
売上総利益	9,973,761	9,877,625
販売費及び一般管理費		
販売促進費	618,312	605,207
役員報酬	503,016	509,024
給料手当及び賞与	2,533,716	2,534,052
賞与引当金繰入額	148,059	145,365
退職給付費用	96,508	116,118
役員退職慰労引当金繰入額	76,888	58,317
貸倒引当金繰入額	4,451	74
その他	4,054,942	4,263,113
販売費及び一般管理費合計	8,035,895	8,231,274
営業利益	1,937,865	1,646,350
営業外収益		
受取利息	22,599	21,224
受取配当金	72,488	67,872
業務受託手数料	43,118	28,349
受取賞品	26,856	30,291
貸倒引当金戻入額	40	—
その他	54,068	53,852
営業外収益合計	219,171	201,589
営業外費用		
支払利息	228,386	198,679
社債利息	2,606	1,525
貸倒引当金繰入額	—	107
その他	14,115	25,435
営業外費用合計	245,108	225,747
経常利益	1,911,928	1,622,193
特別利益		
固定資産売却益	19,946	34,019
投資有価証券売却益	—	435,178
特別利益合計	19,946	469,197
特別損失		
退職給付制度改定損	—	180,152
固定資産売却損	146,484	313,487
固定資産除却損	9,714	9,371
特別損失合計	156,198	503,012
税金等調整前当期純利益	1,775,677	1,588,379
法人税、住民税及び事業税	718,422	763,170
法人税等調整額	36,774	△119,779
法人税等合計	755,197	643,390
当期純利益	1,020,479	944,988
非支配株主に帰属する当期純利益	3,888	4,711
親会社株主に帰属する当期純利益	1,016,591	940,277

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,020,479	944,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,122	△274,525
退職給付に係る調整額	14,895	15,846
その他の包括利益合計	96,018	△258,679
包括利益	1,116,497	686,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,112,609	681,597
非支配株主に係る包括利益	3,888	4,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	6,841,624	△10,936	9,052,679
当期変動額					
剰余金の配当			△141,502		△141,502
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016,591		1,016,591
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	875,089	△893	874,195
当期末残高	2,189,000	32,991	7,716,714	△11,830	9,926,875

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	587,484	5,391,364	△30,506	5,948,342	133,038	15,134,061
当期変動額						
剰余金の配当						△141,502
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016,591
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,122	—	14,895	96,018	388	96,406
当期変動額合計	81,122	—	14,895	96,018	388	970,601
当期末残高	668,607	5,391,364	△15,611	6,044,361	133,427	16,104,663

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	7,716,714	△11,830	9,926,875
当期変動額					
剰余金の配当			△169,779		△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益			940,277		940,277
土地再評価差額金の取崩			△181,857		△181,857
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588,640	—	588,640
当期末残高	2,189,000	32,991	8,305,354	△11,830	10,515,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	668,607	5,391,364	△15,611	6,044,361	133,427	16,104,663
当期変動額						
剰余金の配当						△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益						940,277
土地再評価差額金の取崩						△181,857
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274,525	181,857	15,846	△76,822	1,211	△75,611
当期変動額合計	△274,525	181,857	15,846	△76,822	1,211	513,028
当期末残高	394,081	5,573,222	234	5,967,538	134,638	16,617,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,775,677	1,588,379
減価償却費	1,795,513	1,713,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	440	△1,622
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△757	△7,962
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	47,709	58,317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△49,062	332,292
受取利息及び受取配当金	△95,087	△89,096
支払利息	230,993	200,204
為替差損益 (△は益)	1,497	△3,302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△435,178
固定資産売却損益 (△は益)	126,537	279,468
固定資産除却損	9,714	9,371
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,937	271,288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,572	△182,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	△201,309	52,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140,899	△86,781
その他	364,784	△324,984
小計	3,757,985	3,372,894
利息及び配当金の受取額	95,314	89,101
利息の支払額	△231,915	△203,407
法人税等の支払額	△932,658	△718,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,726	2,540,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,136,184	△936,121
有形固定資産の売却による収入	44,405	162,490
固定資産の除却による支出	△3,529	—
無形固定資産の取得による支出	△49,609	△121,933
投資有価証券の取得による支出	△24,367	△15,449
投資有価証券の売却による収入	229	939,600
敷金及び保証金の差入による支出	△4,495	△18,778
敷金及び保証金の回収による収入	5,432	21,484
貸付けによる支出	△2,000	△300
貸付金の回収による収入	51,188	53,369
長期預り金の返還による支出	△274,320	△35,808
長期預り金の受入による収入	9,257	52,621
その他	5,221	△9,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,378,771	91,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,828,000	5,633,000
長期借入金の返済による支出	△6,587,618	△7,523,390
リース債務の返済による支出	△37,429	△39,609
社債の償還による支出	△245,049	△120,049
自己株式の取得による支出	△893	—
配当金の支払額	△141,549	△169,503
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188,040	△2,223,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,492	2,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,422	411,062
現金及び現金同等物の期首残高	4,790,802	4,911,225
現金及び現金同等物の期末残高	4,911,225	5,322,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」251百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」739百万円に含めて表示しております。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2018年9月1日に、確定給付年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しております。

これにより、当連結累計期間において「退職給付制度改定損」180百万円を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,110	2,085	20,963	46,159	536	46,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	1,558	2	1,578	185	1,763
計	23,127	3,644	20,966	47,737	721	48,459
セグメント利益	1,350	1,551	883	3,786	84	3,870
セグメント資産	14,063	16,709	9,393	40,166	294	40,461
その他の項目						
減価償却費	952	391	353	1,697	0	1,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	887	77	480	1,445	—	1,445

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,455	2,062	20,786	45,305	533	45,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,543	3	1,567	179	1,746
計	22,477	3,606	20,789	46,873	712	47,586
セグメント利益	1,309	1,593	637	3,541	82	3,623
セグメント資産	13,463	16,576	9,507	39,546	308	39,855
その他の項目						
減価償却費	948	326	341	1,616	0	1,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	558	114	317	989	—	989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,737	46,873
「その他」の区分の売上高	721	712
セグメント間取引消去	△1,763	△1,746
連結財務諸表の売上高	46,696	45,839

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,786	3,541
「その他」の区分の利益	84	82
セグメント間取引消去	13	62
全社費用(注)	△1,946	△2,039
連結財務諸表の営業利益	1,937	1,646

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,166	39,546
「その他」の区分の資産	294	308
セグメント間債権の相殺消去	△3,344	△3,346
全社資産(注)	13,546	12,482
連結財務諸表の資産合計	50,663	48,990

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,697	1,616	0	0	97	96	1,795	1,713
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,445	989	—	—	36	31	1,481	1,021

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	11,288.43円	11,650.18円
1株当たり当期純利益	718.48円	664.59円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,016	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,016	940
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,929	1,414,833

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産額の部の合計額(百万円)	16,104	16,617
純資産額の部の合計額から控除する金額(百万円)	133	134
(うち非支配株主持分)(百万円)	(133)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,971	16,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,833	1,414,833

(重要な後発事象)

該当事項はありません。